倉敷市告示第430号

倉敷市ボランティア送迎支援事業補助金交付要綱を次のように定める。

令和7年6月24日

倉敷市長 伊 東 香 織

記

倉敷市ボランティア送迎支援事業補助金交付要綱

(目的等)

第1条 この要綱は、高齢者の移動が円滑かつ安全に行われることを目指して、地域における持続可能な交通社会の維持及び確保を図る事業に対して、予算の範囲内において補助金を交付することにより、公共交通の補完に資するボランティア送迎を促進することを目的とする。

2 補助金の交付に関しては、倉敷市補助金等交付規則（昭和43年倉敷市規則第30号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において「ボランティア送迎」とは、「道路運送法における許可又は登録を要しない運送に関するガイドライン」（令和6年3月1日付国自旅第359号国土交通省物流・自動車局旅客課長通知別添。以下「ガイドライン」という。）に基づき団体等が実施する高齢者の移動を支援するサービスをいう。

2 この要綱において「利用者」とは、市内に住所を有する65歳以上の者であって、自身で車両への乗り降りができ、かつ、ボランティア送迎による移動を希望するものをいう。

3 この要綱において「日常生活圏域」とは、倉敷市高齢者保健福祉事業計画及び倉敷市介護保険事業計画において設定している日常生活圏域をいう。

(交付対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者（以下「交付対象者」という。）は、本市に所在する団体であって、次の各号のいずれかの要件を満たすものとする。

(1) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条の社会福祉法人であること。

(2) 社会福祉法第109条第2項に規定する地区社会福祉協議会（おおむね小学校区を活動単位とし、地区内の住民組織等の合意により設立された組織であって、社会福祉法人倉敷市社会福祉協議会と連携し、自主的かつ民主的に運営するものをいう。）であること。

(3) コミュニティ協議会（おおむね小学校区を単位にコミュニティ活動及びコミュニティ意識の高揚を目的として組織された住民自治組織をいう。）であること。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するものについては、補助金を交付しない。

(1) 同一の事業に対して、本市又は他の団体から別の補助金の交付を受けるもの

(2) 代表者又は役員等が風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項第4号若しくは第5号に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は同条第13項に規定する接客業務受託営業を行うもの

(3) 代表者又は役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当するもの

(4) 事業実施に当たって必要な許認可その他関係法令上の規定による要件を欠いているもの

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が補助金の目的等に照らして適当でないと認めるもの

（補助対象事業）

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、原則として、各日常生活圏域内の利用者を対象とした、市内の身近なスーパーマーケット、診療所、病院、駅、バス停留所等への移動を支援するボランティア送迎を実施する事業であって、ガイドラインにおける道路運送法における許可又は登録を要しない運送に該当するものをいう。

（補助対象経費）

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象事業の実施に必要な経費のうち、補助対象事業の区分ごとに別表に規定する経費とする。

2 暗号資産（資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）第2条第14項に規定する暗号資産をいう。）、割引券その他これに類するもの、金券、商品券又は小切手若しくは手形で支払を行った経費は、補助対象経費に算入しない。

（補助金の額等）

第6条 補助金の額は、別表に規定する補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額を除き、

市長が必要かつ適当と認めるものに限る。)に同表に規定する補助率を乗じて得た額とし、同表に規定する補助限度額を限度とする。この場合において、補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

- 2 この要綱による補助金の交付は、別表に定める回数を限度とし、当該事業開始初年度に限り、活動準備補助に係る補助金と活動補助に係る補助金を併せて申請することができる。

(交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、あらかじめ、所定の交付申請書に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 所定の事業計画書
- (2) 第3条第1項各号のいずれかに該当する団体であることを証する書類
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(保険への加入)

第8条 申請者は、補助対象事業を実施するにあたり、市長が必要と認める自動車保険、ボランティア保険等(以下「自動車保険等」という。)に加入しなければならない。

- 2 次条の規定により補助金の交付の決定を受けた者については、補助対象事業に係る運行期間の初日の前日までに、前項に定める自動車保険等へ加入するとともに、当該保険の加入状況を証する書類を市長に提出しなければならない。

- 3 前2項の規定にかかわらず、申請者が既に補助対象事業において必要とされる自動車保険等に加入しており、市長が適当と認めるときは、既に加入している保険の加入状況を証する書類を市長に提出することをもって、前2項の保険の加入及び加入状況を証する書類の提出に代えることができる。

(交付決定等)

第9条 市長は、第7条の交付申請書の提出があったときは、速やかにこれを審査し、補助金の交付の適否を決定し、所定の通知書により申請者に通知するものとする。

- 2 市長は、前項の規定による決定に当たっては、必要な条件を付すことができる。

(補助対象事業の内容の変更)

第10条 補助金の交付の決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、補助対象事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ、所定の変更承認申請書を市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、補助対象事業の目的の達成に支障を来すことがな

い軽微な内容変更であると市長が認める場合は、この限りでない。

- 2 市長は、前項の承認を行うに当たっては、必要な条件を付し、又は前条第2項の規定により付した条件を変更することができる。

(補助対象事業の中止又は廃止)

第11条 補助事業者は、補助対象事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ、所定の中止（廃止）承認申請書を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(実績報告)

第12条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、その日から起算して30日を経過した日又は第9条第1項の規定による交付決定のあった日の属する年度の末日のいずれか早い日までに、所定の実績報告書に市長が必要と認める書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第13条 市長は、前条の実績報告書の提出があったときは、これを審査し、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、所定の通知書により、通知するものとする。

(補助金の支払)

第14条 市長は、前条の規定による補助金の額の確定後、補助事業者の請求により補助金を支払うものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、市長において補助金の交付の目的を達成するため特に必要があると認めるときは、補助金の概算払をすることができる。

(交付決定の取消し等)

第15条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定を取り消し、又は既に交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

- (1) 補助事業者が偽りその他不正な手段により交付の決定を受けたとき。
- (2) この要綱の規定に違反したとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が不相当と認めたとき。

(協力及び情報の公表)

第16条 補助事業者は、市長がその成果を調査し、公表し、又は普及を図るときは、これに協力するものとする。

2 市長は、補助事業者の氏名又は名称並びに補助対象事業の取組内容及び成果について、補助事業者の協力を得て、公共交通の補完に資するボランティア送迎の実例として公表することができる。

(補助金の経理等)

第17条 補助事業者は、補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を補助対象事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(その他)

第18条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日等)

1 この要綱は、令和7年7月1日から施行し、令和7年度分の補助金から適用する。

(特例措置)

2 令和7年度の申請に係る第7条の規定の適用については、同条中「あらかじめ」とあるのは「この要綱の施行後速やかに」と読み替えるものとする。

別表（第5条、第6条関係）

区分	補助対象経費		補助率	補助限度	備 考
活動 準備 補助	車両用マグ ネット作成 費	市の支援を受けていることを自 動車に表示するマグネット等の 作成費	10分の 10	10万円	一の団体につ き事業開 始初年度に 1回限り
	広告宣伝・ 利用促進費	チラシ作成に係る委託料等の経 費			
活動 補助	燃料費	ボランティア送迎で使用する自 動車のガソリン代等の経費	2分の1	30万円	一の団体につ き1年度 当たり1回 限り
	自動車保険 等加入費	ボランティア送迎を対象に提供 されている自動車保険、ボラン ティア送迎活動中の補償に係る 保険等の加入に係る保険料			
	研修受講費	安全運転者講習の受講料			

	広告宣伝・ 利用促進費	チラシ作成に係る委託料等の経 費			
--	----------------	---------------------	--	--	--